

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月15日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社スリーエフ

【英訳名】 Three F Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中居 勝利

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 海老沢 克 恭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 海老沢 克 恭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
営業総収入 (百万円)	5,389	4,864	20,990
経常損失() (百万円)	39	94	305
当期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	56	110	54
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	54	109	61
純資産額 (百万円)	3,904	3,887	3,998
総資産額 (百万円)	15,704	17,249	15,802
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.45	14.62	7.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.2	21.9	24.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第34期は潜在株式が存在しないため記載していません。第34期第1四半期連結累計期間及び第35期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策等を背景に、企業収益の向上や雇用情勢の回復など、デフレ脱却に向けた明るい兆しも見えてきましたが、消費税増税以降の個人消費の長期的な低迷や円安による輸入原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは「スリーエフらしさ」をビジョンとして掲げ、クリーンネスやフレンドリーサービス等の商売の基本を徹底するとともに、ポイントカードやPOSレジシステムからの情報を基に、個店毎に商圏分析を更に深掘したストアカルテを作成して、地域・客層に沿った魅力ある売場作りを行うことで、他チェーンとは差異化されたお客様に選ばれるお店作りを目指してまいりました。差別化を目指した商品のひとつであるカウンターコーヒーにおきましては、品質・生産地域にこだわった単一豆（シングルオリジン）をその場で挽いて提供しており、更にホット限定でお客様のお好みに合わせて豆の品種をお選びいただけるようにいたしました。また、鮮度こだわった青果強化店や品揃えを充実させたBOOK強化店等の店舗数も拡大しております。このような集客の軸となるカテゴリーを個店毎に強化し、そのカテゴリーに合わせた関連商品を充実させることで、お客様にとってより魅力的な品揃えを行ってまいりました。加えて継続的に取組んでいる商品政策等の効果で粗利益率は改善しました。しかしながら、たばこの販売低迷の長期化や、他チェーンの新規出店の増加や他業態を含めた市場環境の激化などによって既存店の売上高にマイナスの影響を与えました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業総収入は前期に実施した不採算店の閉鎖や四国地区のエリアフランチャイズ契約終了による総店舗数の減少および直営店のFC化を加速させた影響等により、前年同期比9.7%減の48億64百万円となり、営業損失は1億1百万円、経常損失は94百万円、四半期純損失は1億10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は14億47百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加等によるものであります。

負債につきましては、15億57百万円の増加となりました。これは主に買掛金、預り金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、1億10百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,707,095	7,707,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		7,707,095		1,396		1,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,568,500	75,685	
単元未満株式	普通株式 6,395		
発行済株式総数	7,707,095		
総株主の議決権		75,685	

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スリーエフ	横浜市中区日本大通17	132,200		132,200	1.71
計		132,200		132,200	1.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451	3,078
加盟店貸勘定	1,434	1,279
商品	258	207
貯蔵品	5	6
未収入金	723	792
その他	487	479
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	4,360	5,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,841	1,810
リース資産(純額)	2,240	2,234
その他(純額)	876	878
有形固定資産合計	4,958	4,923
無形固定資産		
ソフトウェア	231	222
リース資産	272	288
その他	60	60
無形固定資産合計	564	571
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,840	5,841
その他	84	87
貸倒引当金	6	16
投資その他の資産合計	5,918	5,913
固定資産合計	11,442	11,407
資産合計	15,802	17,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,606	4,024
加盟店借勘定	15	37
リース債務	722	721
未払金	851	815
未払法人税等	50	17
預り金	2,723	3,789
賞与引当金	186	279
その他	35	46
流動負債合計	8,191	9,732
固定負債		
リース債務	2,099	2,102
資産除去債務	878	885
その他	634	641
固定負債合計	3,612	3,630
負債合計	11,804	13,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	928	817
自己株式	86	86
株主資本合計	3,884	3,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
その他の包括利益累計額合計	11	12
少数株主持分	102	101
純資産合計	3,998	3,887
負債純資産合計	15,802	17,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	2,350	2,267
その他の営業収入	832	775
営業収入合計	3,182	3,043
売上高	2,206	1,820
営業総収入合計	5,389	4,864
売上原価	1,600	1,344
営業総利益	3,788	3,519
販売費及び一般管理費	3,836	3,621
営業損失()	48	101
営業外収益		
受取利息	19	21
その他	3	3
営業外収益合計	23	24
営業外費用		
支払利息	7	11
減価償却費	4	3
その他	1	1
営業外費用合計	14	16
経常損失()	39	94
特別損失		
減損損失	0	
店舗閉鎖損失	1	11
その他	1	0
特別損失合計	2	11
税金等調整前四半期純損失()	42	105
法人税、住民税及び事業税	13	7
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	12	5
少数株主損益調整前四半期純損失()	54	110
少数株主利益	1	0
四半期純損失()	56	110

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	54	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	54	109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56	109
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	224百万円	271百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円45銭	14円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (百万円)	56	110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	56	110
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,574	7,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月1日

株式会社スリーエフ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。